

## テーマ：毎月勤労統計（2006年7月）

発表日：2006年8月30日（水）

～ 予想外の前年比マイナスだが、均してみれば改善傾向続く ～

第一生命経済研究所 経済調査部  
副主任エコノミスト 新家 義貴  
TEL:03-5221-4528

### 要旨

- 一人当たり現金給与総額（名目賃金）は前年比▲0.1%と6ヵ月ぶりに減少。事前予想ではプラスが見込まれていたためやや意外な結果。ボーナス（特別給与）の減少が響いた。
- もっとも、今回のサンプル企業では、ボーナスが6月に支給された企業が多かった可能性がある。実際、6、7月を均してみれば特別給与は前年比+1.3%となっている。現金給与総額でも、6、7月平均では同+0.5%と、5月までの上昇率とさほど変わらない伸び率を維持している。
- 底堅い企業収益や労働需給の改善傾向などを反映して、賃金は緩やかな増加傾向にあるという判断を維持する。また、9月15日公表予定の確報で上方修正される可能性もみておきたい。

（単位：％）

		現金給与総額		常用雇用者数			総労働時間		
		前年比	所定内	前年比	一般	パート	前年比	所定内	所定外
			前年比		前年比	前年比		前年比	
05	1月	0.2	▲0.3	0.7	0.2	2.0	0.0	▲0.2	2.1
	2月	0.1	▲0.2	0.6	0.2	1.7	▲1.7	▲1.8	0.0
	3月	▲0.4	▲0.3	0.5	0.2	1.8	▲2.9	▲3.1	▲0.9
	4月	0.6	0.4	0.4	0.8	▲0.5	▲1.5	▲1.7	1.8
	5月	0.6	0.6	0.5	0.9	0.1	0.0	0.0	1.0
	6月	1.5	0.3	0.6	0.9	0.0	0.1	0.0	2.1
	7月	1.3	0.1	0.5	0.4	0.8	▲1.5	▲1.7	1.0
	8月	▲1.1	0.4	0.5	0.5	0.6	0.5	0.5	1.0
	9月	0.8	0.4	0.5	0.5	0.5	0.0	0.0	1.0
	10月	0.6	0.5	0.6	0.8	0.4	0.1	0.0	1.9
	11月	0.1	0.6	0.5	0.4	0.6	▲0.4	▲0.4	0.0
	12月	1.6	0.5	0.5	0.9	▲0.6	0.2	0.0	2.8
06	1月	▲0.1	▲0.3	0.4	0.3	1.0	▲0.4	▲0.6	1.9
	2月	0.4	▲0.1	0.5	0.4	0.9	1.9	1.8	1.9
	3月	0.4	0.1	0.7	0.3	1.3	0.6	0.5	2.8
	4月	0.4	0.0	0.9	0.5	2.2	▲0.3	▲0.6	2.8
	5月	0.5	▲0.3	1.0	0.6	1.7	1.3	1.1	3.0
	6月	1.0	▲0.1	1.0	0.9	1.4	0.3	0.2	2.9
	7月	▲0.1	▲0.2	1.1	1.6	▲0.6	0.4	0.2	2.9

（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

### ○ 弱めの結果だが、賃金の緩やかな増加基調は持続

7月の毎月勤労統計によると、一人当たり現金給与総額（名目賃金）は前年比▲0.1%（6月同+1.0%）と6ヵ月ぶりに減少した。所定外給与は前年比+1.5%と増加したものの、所定内給与が同▲0.2%（6月同▲0.1%）と小幅減少したほか、特別給与も同▲0.4%（6月同+2.3%）となった。

事前予想と比較して弱めの結果である。賃金は前年比で増加が続くと予想されていただけに、やや意外な結果といえよう。特に、ボーナスに相当する特別給与が前年比で減少したことは予想外だった。

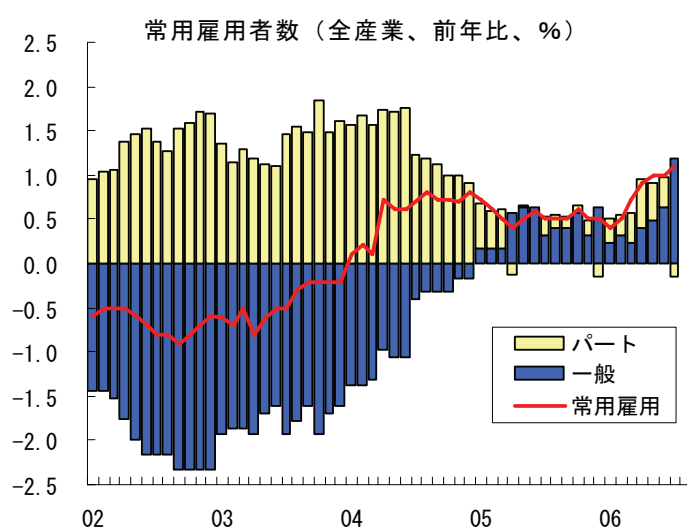
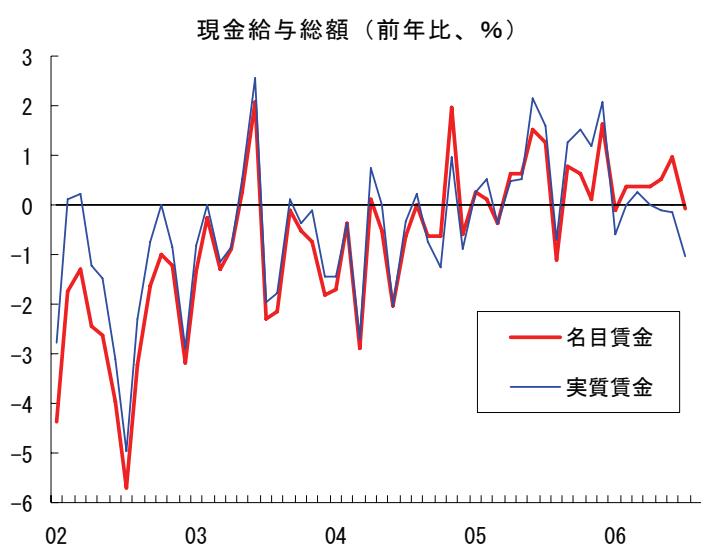
だが、今回の結果をもって賃金が弱めであると判断することは避けたい。その理由の一つ目として、7月の弱い数字には、ボーナスの支給月の入り繰りが影響している可能性が挙げられる。ボーナスは6月もしくは

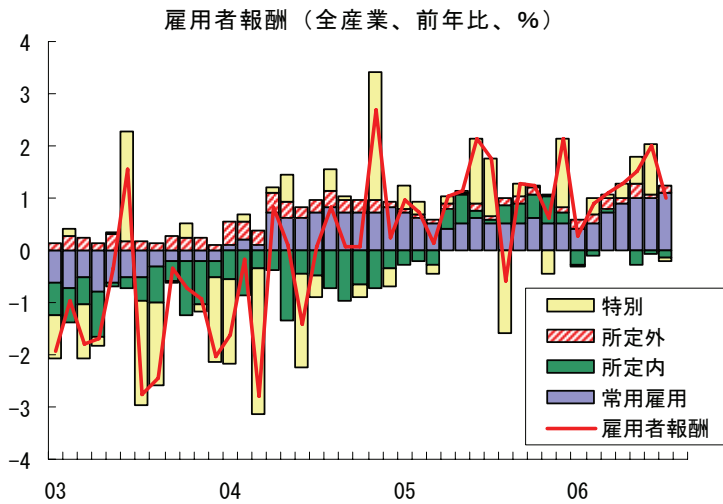
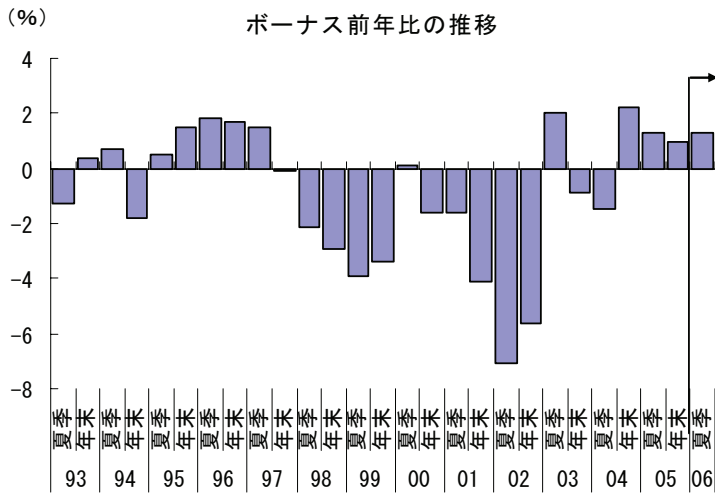
は7月に支給される企業が大半を占める。6月の特別給与は前年比+2.3%と比較的高い伸びになった一方で、7月は同▲0.4%となっていたことから、今年のサンプル企業では、6月支給の企業が多かった可能性がある。この場合、昨年と比較して6月が高め、7月が弱めに算出されるため、6～7月は均してみる必要がある。実際、6、7月平均でみると、特別給与は前年比+1.3%となっている。現金給与総額でも、6、7月平均では同+0.5%と、5月までの上昇率とさほど変わらない伸び率を維持している。賃金の緩やかな増加基調は続いているとあってよさそうだ。また、雇用者数に関しては7月も前年比+1.1%と引き続き好調である結果、経済全体の雇用者報酬（名目賃金×常用雇用）でみると同+1.0%とまずまずの数値ということも可能だ。

もう一つの可能性として、速報と確報の違いを挙げておきたい。毎月勤労統計では、毎月月末に速報値、翌月中旬に確報値が公表される。本日公表されたのは速報値だ。そしてここ最近、確報公表時に賃金の値が上方修正されるパターンが多い。例えば6月の現金給与総額は、速報値では前年比+0.5%だったものが確報では+1.0%となった。また、5月は+0.1%→+0.5%、4月も+0.3%→+0.4%、3月は▲0.2%→+0.4%と、4ヵ月連続して確報段階で上方修正されている。速報段階で調査票の提出が間に合わなかった企業が確報段階では反映されてくることによって速報と確報の違いが出てくるのだが、この際、賃金の水準が高い大企業で提出が遅れている場合には、速報段階で賃金には下振れバイアスがかかり、確報では上方修正されやすい。はっきりしたことは言えないが、7月に関してもそうした状況が生じている可能性は否定できない。そのため、9月15日公表予定の確報値も見る必要があると考えている。

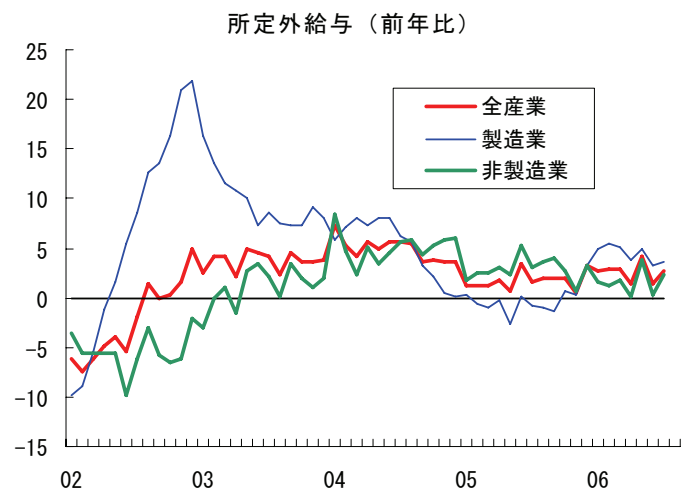
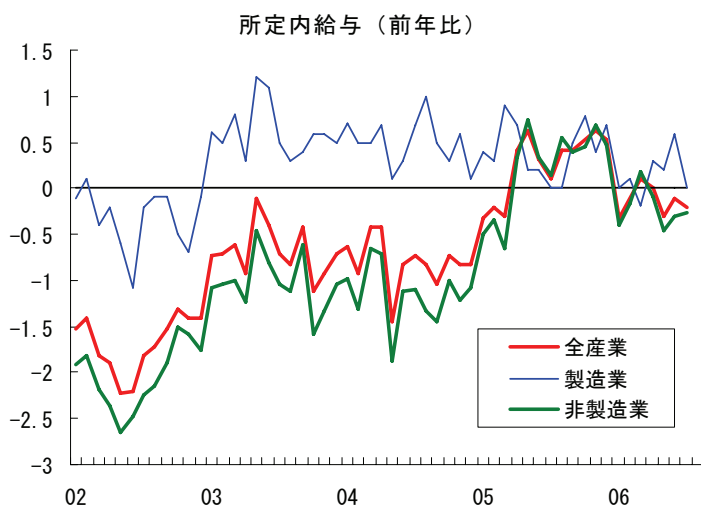
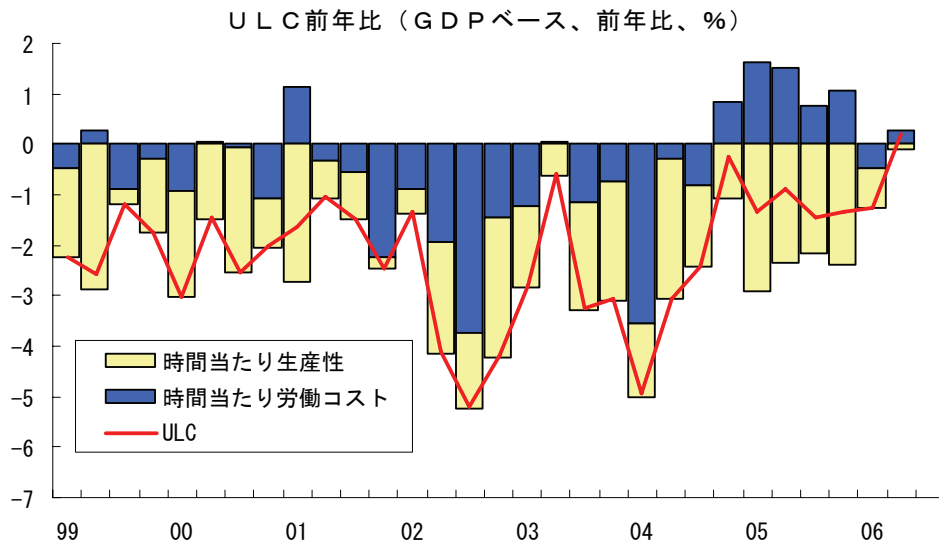
## ○ 弱めの結果だが、賃金の緩やかな増加基調は持続

いずれにしても、今月の弱めのヘッドラインの数字に現時点で過度に反応することは避けたい。6、7月を均してみれば賃金の緩やかな改善トレンドは続いており、夏のボーナスも昨年に続いて増加した模様だ。また、前述の通り、確報段階で速報値が上方修正される可能性も見ておきたい。底堅い企業収益や労働需給の改善傾向などを反映して、賃金は緩やかな増加傾向にあるという判断を維持する。





2006年夏季は06年5-6月平均の特別給与の伸び率



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。